

令和6年度 事務事業評価シート（1）

〔令和5年度事務事業〕

一般会計					事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
事務事業名	次期障害者計画策定支援業務				事業番号	011-292	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			令和 4 年度		終了（予定）年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁、委託事業者				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		障害者(約73,000人)、その家族等、障害者支援の関係機関等			対象数	単位
						約73,000	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		第4次堺市障害者長期計画及び第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画が令和5年度末に終期を迎えるにあたり、これらに代わる一体的な計画（以下「次期障害者計画」という。）を策定し、障害者の自立及び社会参加等の支援等、障害者の施策を総合的・計画的・継続的に推進することを目的とする。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）		障害者等の日常生活の状況やニーズ等を把握・分析し、次期障害者計画の策定をはじめ、障害施策の推進に向けた基礎資料として活用することを目的に、「堺市障害者等実態調査」（以下、「実態調査」という。）を行う。 今後策定される国の障害者基本計画、厚生労働大臣が定める基本方針及び大阪府の障害福祉計画等を踏まえ、本市の障害者数、障害者児を取り巻く状況、実態調査の調査結果その他の事情を勘案して策定する。 実態調査 令和4年9月～10月 インタビュー調査 令和4年10月～令和5年3月 計画策定 令和5年4月～令和6年3月 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	実態調査の実施						
	当該目標を設定した理由	障害者の自立及び社会参加等の支援等、障害者の施策を総合的・計画的・継続的に推進するにあたり、基礎資料とするため。					
	目標に対する実績	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	「次期障害者計画」策定のための協議会等の開催回数	回		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	4	6	—	
			実績値	4	8		
			達成率	100%	133%		
当該指標を選定した理由	「次期障害者計画」を策定するにあたり、学識経験者、障害当事者及び障害者福祉関係機関等で構成される堺市障害者施策推進協議会等の意見等をふまえて当該計画を策定するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	「次期障害者計画」策定のための協議会等の開催回数（令和5年度 本会2回、専門部会6回）					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		次期障害者計画策定支援業務				事業番号		011-292			
-------	--	---------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算			
13	事業費（a）	0		15,210		9,397		9,099		0	
	国支出金			4,000							
	府支出金										
	市債										
	その他（ ）										
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	0		11,210		9,397		9,099		0	
14	人件費（b）	0		18,900		26,900		28,520		0	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	0		34,110		36,297		37,619		0	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち一般財源		項 目		年度		事業費		うち一般財源	
		委託料	R5	決算	8,195	8,195		R5	決算				R5	決算			
			R6	予算	0	0		R6	予算				R6	予算			
		委員報酬	R5	決算	867	867		R5	決算				R5	決算			
			R6	予算	0	0		R6	予算				R6	予算			
		謝礼金	R5	決算	0	0		R5	決算				R5	決算			
			R6	予算	0	0		R6	予算				R6	予算			
		通信運搬費	R5	決算	37	37		R5	決算				R5	決算			
			R6	予算	0	0		R6	予算				R6	予算			
		その他	R5	決算	0	0		R5	決算				R5	決算			
			R6	予算	0	0		R6	予算				R6	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	「次期障害者計画」策定のための協議会等の開催回数	回	4	8
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,326	29,387
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	4,831,500	3,673,375

備考（算出についての説明等）

年間経費は、本事業分の障害者施策推進協議会の開催にかかる人件費、委員報酬等を計上している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	次期障害者計画策定等の基礎資料とするため、令和4年度に実態調査を実施し、障害当事者から4,127件（回収率41.3%）、法人から87件（回収率54.7%）、事業所から512件（回収率70.3%）の有効回答を得た。加えて、障害当事者等及び事業所を対象としたインタビュー調査を実施した。 令和5年度は障害者施策推進協議会で2回、計画策定専門部会で6回の審議を重ね、学識経験者、障害当事者及び障害者福祉関係機関等の意見を計画策定に反映した。また、令和5年12月から令和6年1月にかけてパブリックコメントにより、広く市民等の意見を募集し、令和6年3月に第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定した。 次期障害者計画策定にかかる人件費、委員報酬、委託料は、実態と意見を反映した有効な計画策定のために必要なものである。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度は、計画の本格的な策定に向け審議を重ねており、その成果として令和6年3月に第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定した。本計画は、上位計画である堺市基本計画2025や堺市SDGs未来都市計画の視点をふまえて策定しており、計画における理念、考え方及び項目等は、障害者やその家族等の地域での自立した生活の実現に向けるものであり、堺市基本計画2025やSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与している。